

S・アームストロング
B・チャップマン

豪国立大
豪日総合研究所長
豪国立大教授

ポイント

- 豪州発の所得連動型ローンが世界に普及
- 年収が少なければローンの返済必要なし
- 学生全員が利用可能なローン制度導入を

と予想できる。従って大学に行く人がその費用を支払い、国民の税金を使うことはないと考えるのが正論だ。政府が全額負担するのは、政府にとって非常に高くつき、社会に不公平であるという点は今日広く認識されている。

では費用の一部である授業料を学生に請求する制度をどう考えればよいのだろうか。



Shiro Armstrong 81年生まれ。豪国立大博士。専門は国際経済



Bruce Chapman 51年生まれ。エール大博士。専門は労働経済

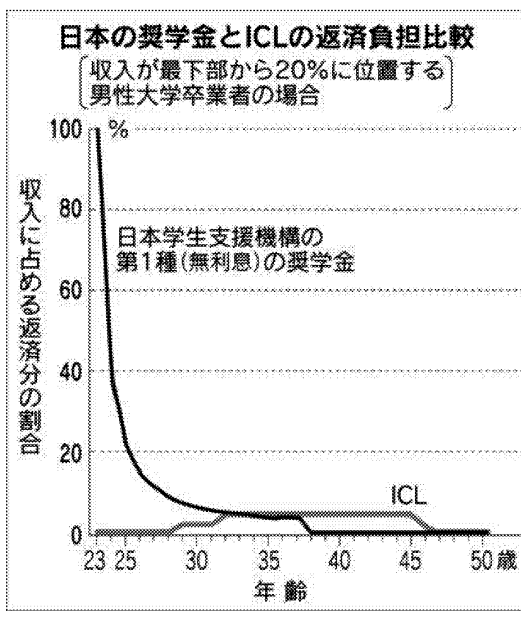
米国の場合、納税者が代わりに負担することになり、結果として非常に高くついてしまふ。もう一つは返済不能となった人は、信用格付けに汚点がつき、将来ローンを組もう

この結果、ローンに関する懸念から大学進学を諦めてしまふ人も出かねない。

日本の「所得連動型」、不十分

一般には大学入学を望むが資金のない者には、民間金融機関はローンを提供しない。学生が返済不能となるリスクがあるうえ、ローンを回収できなくなっても相殺する担保

なればならない。しかし学生が失業、あるいは育児や介護などで働けなくなり、ローンの返済が難しい事態に直面する場合もある。



こうした学生ローン制度の問題を解決できるのがICLだ。豪州、英国、NZを例に説明しよう。大学に進む生徒は入学時に前払いをする必要はない。その代わりに大学でかかった費用の一定割合を将来返済するよう約束する。

図は、現行の一般の奨学金と、豪州の制度を基に日本型ICLを筆者が設計したケースを比較したものだ。

取り上げたのは、日本人男性で低収入（収入の最下部から20%）の大学卒業者の場合で、現行の奨学金の返済分と豪州の制度を基に設計したICLの返済分が、それぞれ本人の収入の中で占める割合を示した。日本で採用されている奨学金では、低収入の大学卒業者は卒業後すぐに収入の

100%以上を返済に充てることになる。その2、3年後も毎年収入の30〜40%を充てなければならぬ。こうした負担は債務を抱える大学卒業者を厳しい状態に追い込み、デフォルトを招きかねない。

今年4月、日本は一種の所得連動型ローンプログラムを導入したが、いくつか問題がある。日本の新制度は、韓国で採用されている制度に似ており、少数の学生にしか適用されない。家庭の収入による

現在日本で導入されている奨学金は、一定期間に返済が求められる銀行型ローンだ。ICLと一般の奨学金の基本的な違いは「返済負担」にある。返済負担とは、大学卒業者の収入のうちローン返済に充てられる分のことだ。

豪州の場合、ICLは無利子で、政府の回収率は約8割だ。回収率は、政府がどの程度を目標とするかにより容易に変えられる。英国の場合は金利を課す仕組みであり、高所得者は全額を返済する仕組みだ。だが30年たっても残っている借金は免除され、低所得の大学卒業者の返済は制限されている。英国のICL回収規則は、豪州に比べて回収率を低く設定している。

現在日本が採用している制度は複雑で分かりにくい。ICLの方向に動き始めたものの、主要な問題は解決されていない。より簡素で公正なローン制度を導入すれば大きな利益を生むと考えられる。

日本は今こそ海外の事例を参考にして、高等教育を経済的に支えるのに適切なベストプラクティスモデルを採用すべきだ。それにより大学卒業者が直面する債務返済の苦労を軽減できるだけでなく、大学の資金繰りを改善させるうえ、社会に公平な結果をもたらす制度を導入することが可能となる。現行制度の問題点を取り除き、国民が誰でも希望すれば大学に進学できるようにする良い機会である。

また国が授業料を補助すると、高所得家庭の学生も、一般の納税者の負担で多くの利益を得ることになる。大学に行ける人たちは将来、国民平均以上の賃金を稼ぐようになる。